

平成27年度 町政懇談会

東員町のこれからの
まちづくり 地域づくり
資料

目次

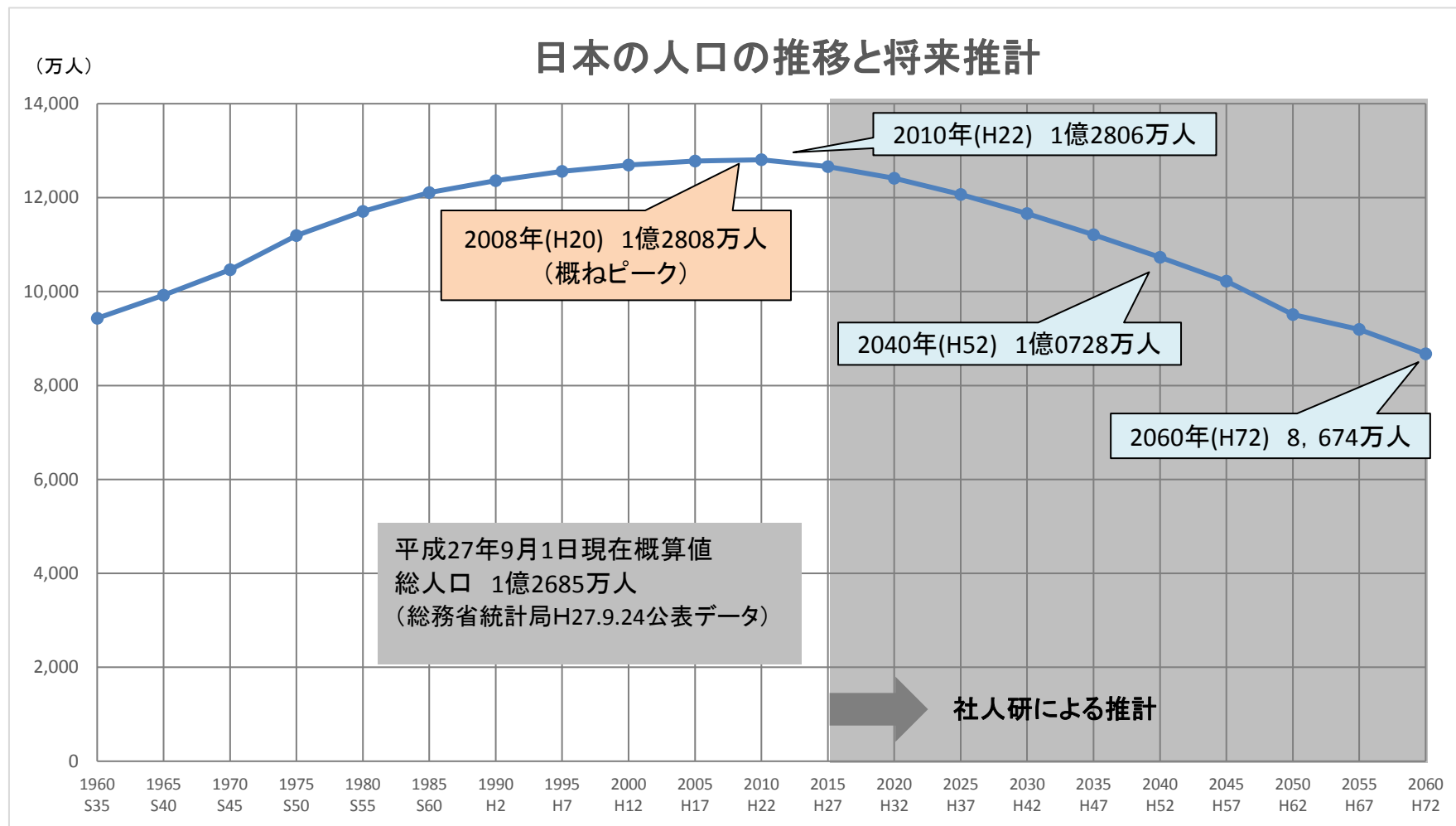
■東員町の人口の現状と今後の推移

- ・日本の人口の推移と将来推計 P 1
- ・東員町、三重県、全国の5年ごとの人口の動向 P 2
- ・東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計 P 3
- ・東員町小学校区別人口の推移 P 4～5
- ・東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計（構成割合）..... P 6
- ・東員町の人口ピラミッドの移り変わり P 7
- ・東員町の出生・死亡数、転入・転出数の推移 P 8
- ・人口減少社会の影響 P 9～10

■財政面から見た今後の東員町

- ・個人町民税と社会保障関係費の推移 P 11
- ・公共施設の建設状況 P 12



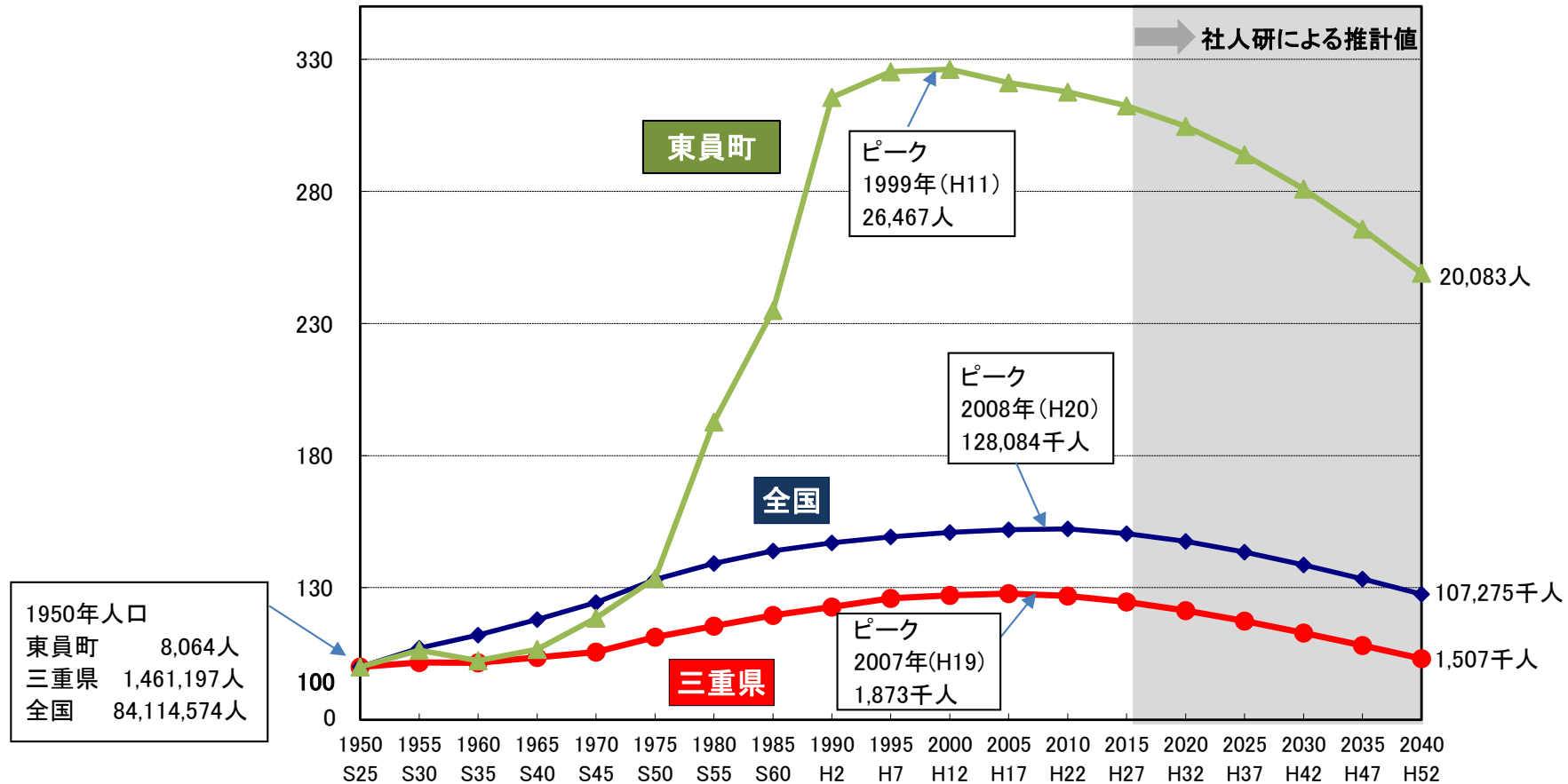


■国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によると2060年(H72)の日本の総人口は約8,700万人まで減少すると推計されています。

【出典】国勢調査(1960~2010)、国立社会保障・人口問題研究所(以降、社人研)「日本の将来推計人口」(2015~2060)

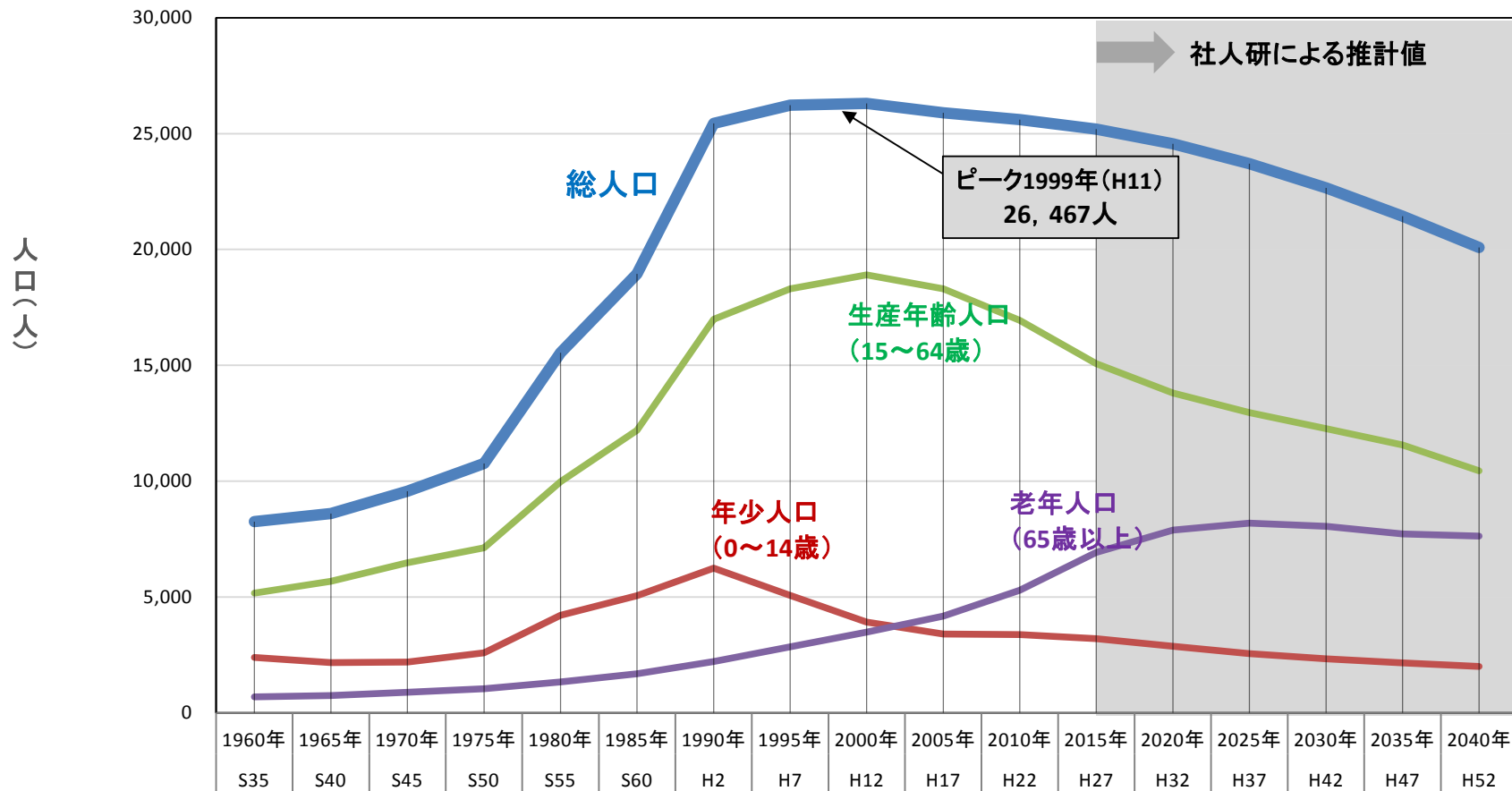
東員町、三重県、全国の5年ごとの人口の動向

指数(1950年=100) ※1950年は中上地区編入前



- 1950年の東員町、三重県、全国の人口を基準に、その後の動向を表しています。
- 東員町は1975年から1990年の15年程で急激に人口が増加しました。(約2.4倍)
- 東員町の人口は全国よりも9年早い1999年にピークを迎えました。

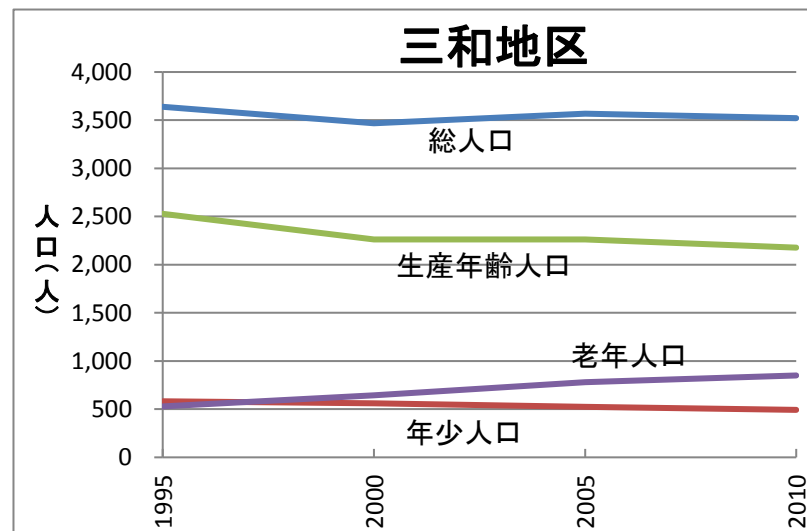
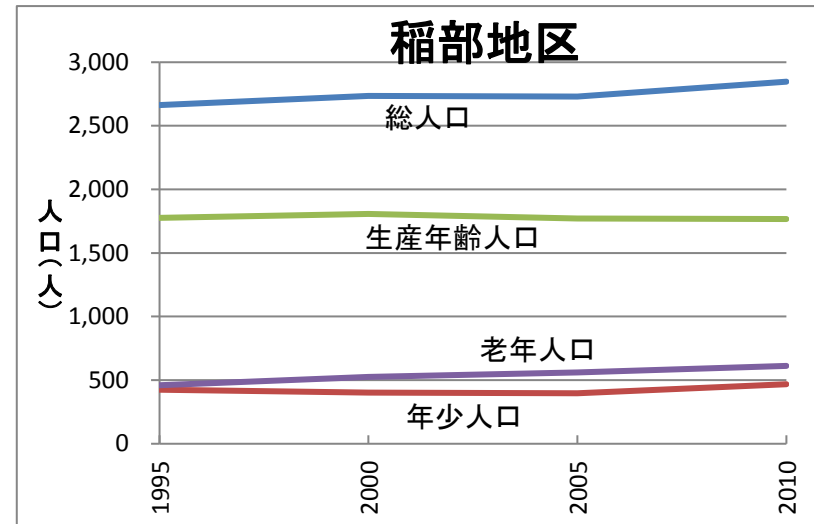
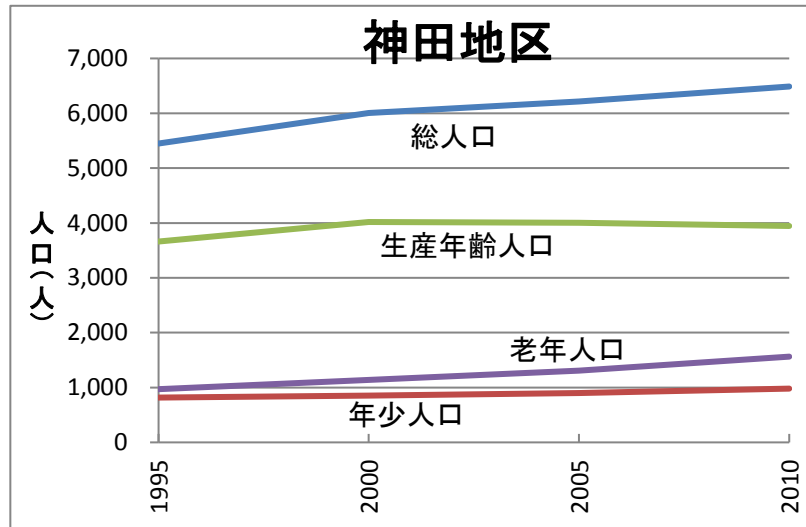
東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計



- 生産年齢人口(15～64歳)は、2005年に減少に転じ、今後も減少が続くと予想されます。
- 2005年には、老年人口(65歳以上)が年少人口(0～14歳)を上回りました。

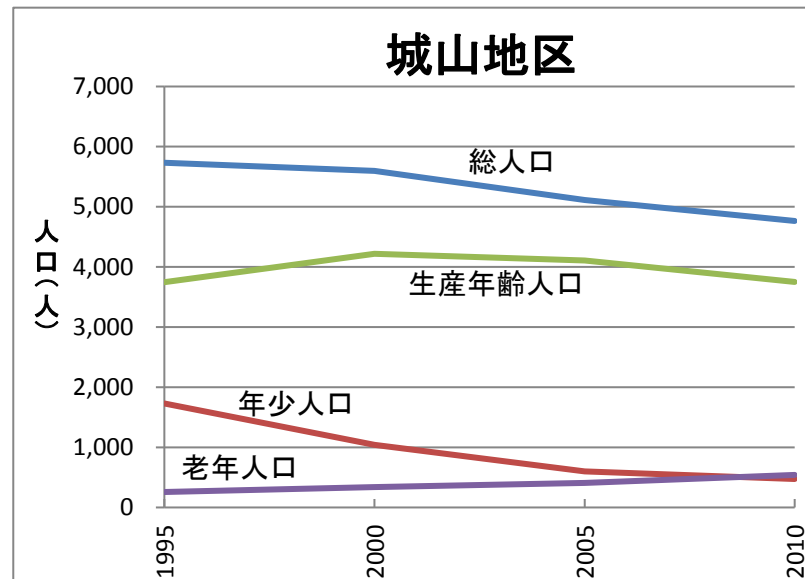
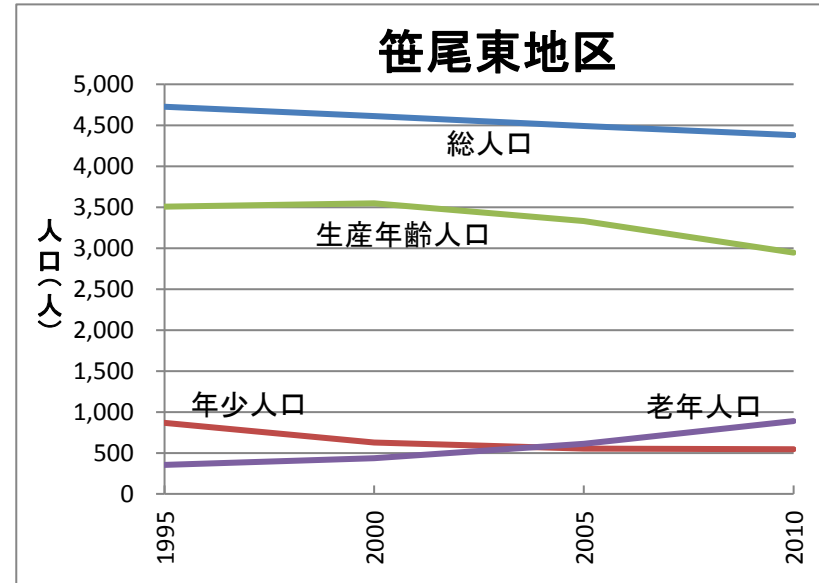
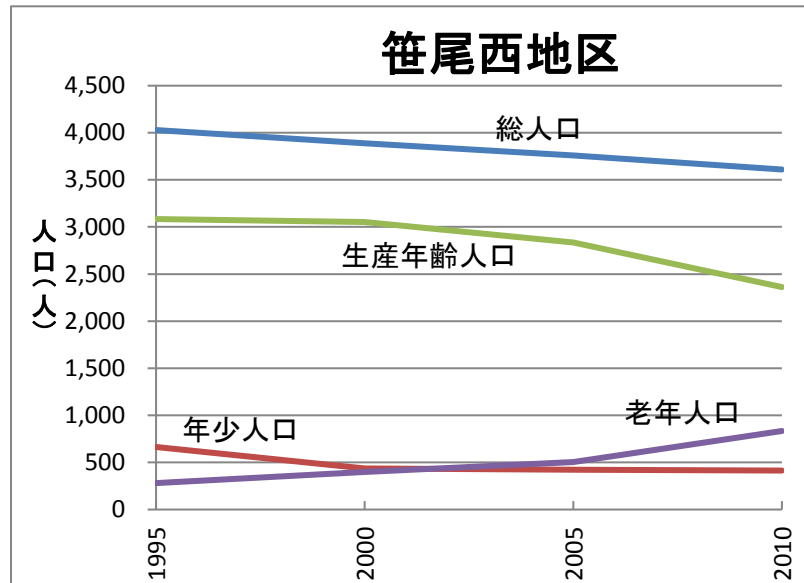
東員町小学校区別人口の推移

【出典】 国勢調査 小地域別集計(1995年～2010年 各年10月1日時点)

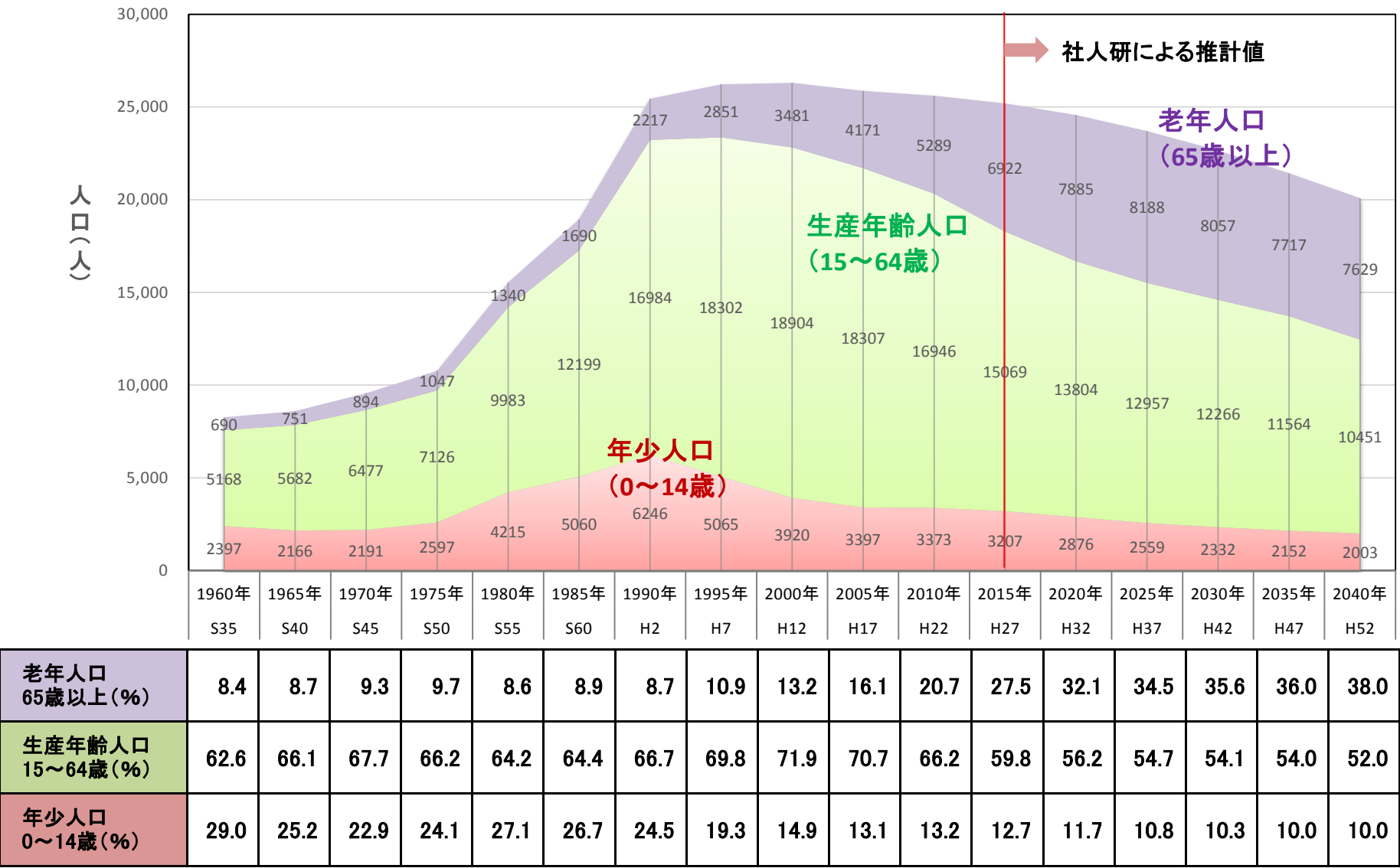


東員町小学校区別人口の推移

【出典】 国勢調査 小地域別集計(1995年～2010年 各年10月1日時点)



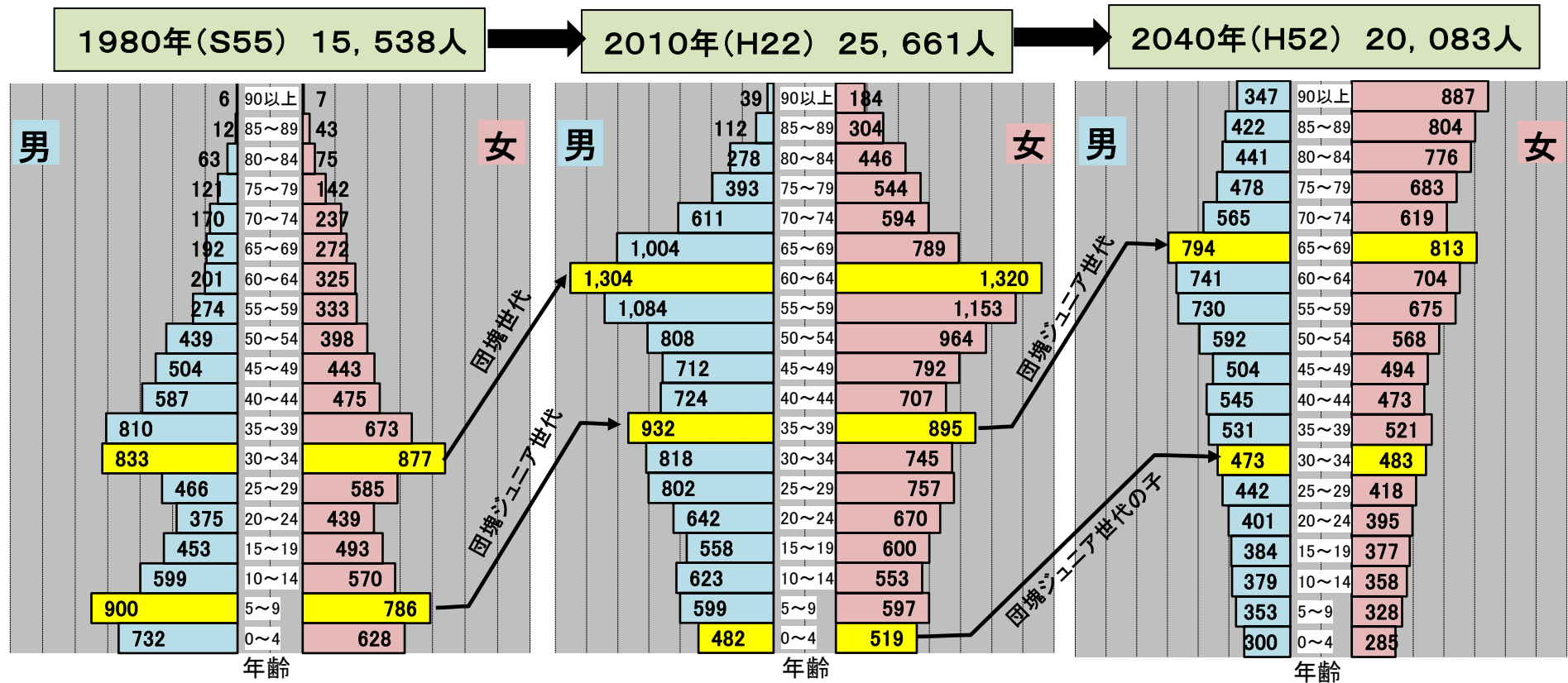
東員町の年齢3区分別人口の推移と将来推計（構成割合）



■総人口の減少とともに、老年人口（65歳以上）は増加、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）は減少していきます。

【出典】国勢調査（1960～2010）、社人研「日本の地域別将来推計人口」（2015～2040）

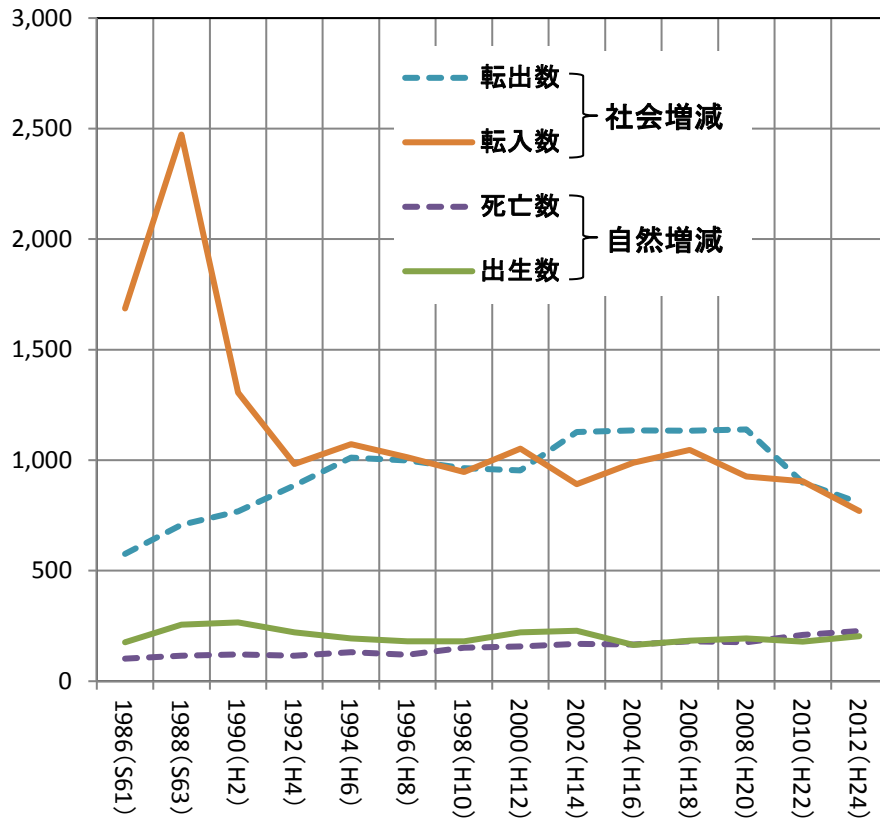
東員町の人口ピラミッドの移り変わり



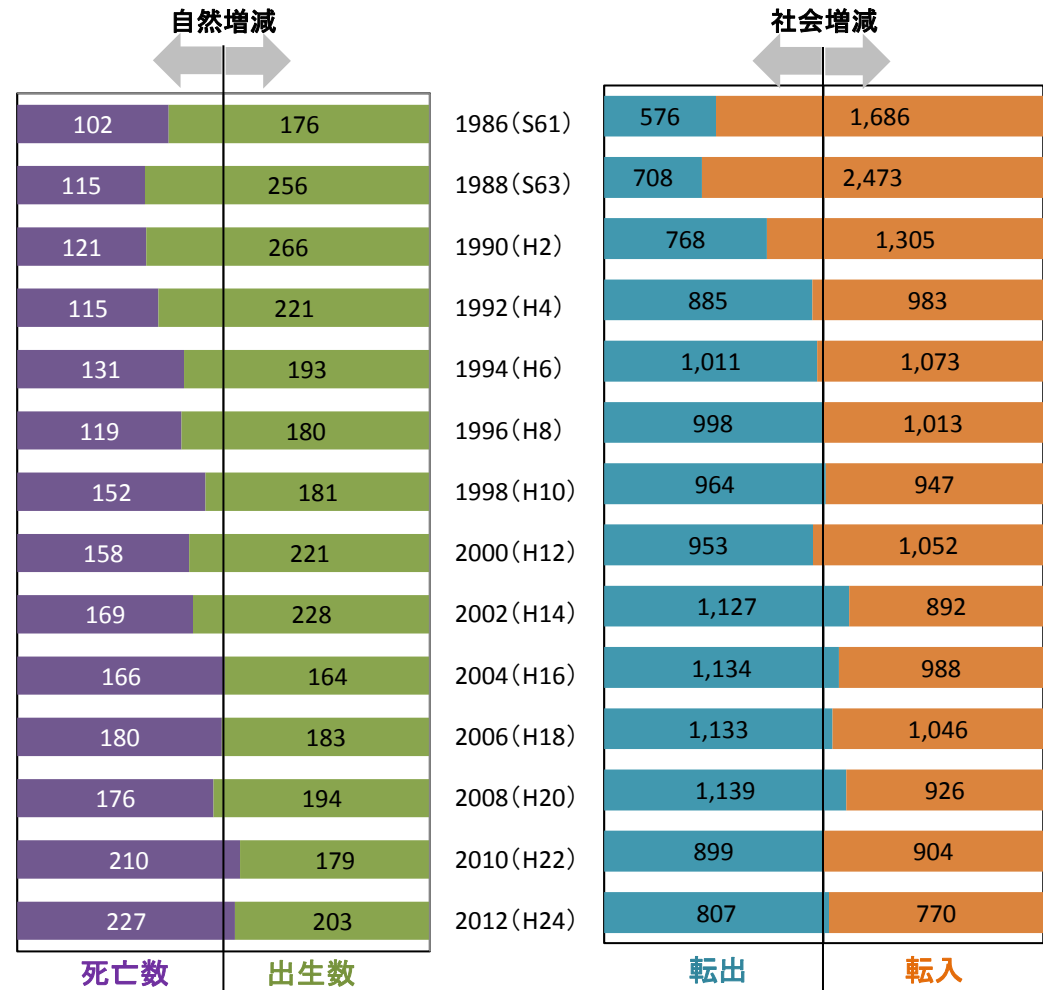
■ 1980年(S55)年頃に、笹尾、城山地区へ入居した団塊の世代が、2010年(H22)に60歳前後へと移り変わりました。同時に、団塊ジュニア世代が40歳前後へと移り変わりました。

■ しかし団塊ジュニア世代の子どもは少なく、2040年(H52)には、人口の減少とともに少子高齢化が進むと予想されます。

東員町の出生・死亡数、転入・転出数の推移



【出典】三重県統計課「月別人口調査」「三重県勢要覧」
(前年10月1日～9月30日の1年間の値)



■「自然増減」は、2003年(H15)まで出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、2004年にはじめて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、2010年(H22)以降は「自然減」が続いています。

■「社会増減」は、1991年(H6)までは転入者が転出者を大きく上回る「社会増」でしたが、1995年以降は転出が転入を上回る「社会減」の年が多くなっています。

人口減少社会が影響し…

■生活環境など

自治会や住民活動などの担い手が不足し、地域行事の縮小や地域コミュニティの希薄化
高齢者のみの世帯が増加し、車による移動ができない人の増加
生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関など）の縮小
労働力人口の減少にともない税収が減少し、行政サービスが縮小
空き家、空き地、空き店舗が増加
若年層の減少で、地域の伝統文化や伝統行事の継承が困難となり、地域のにぎわいや愛着が失われる

■子育て、教育

年少人口の減少により、学校教育施設などの統廃合、学区の再編が必要
核家族化などにより、子育てに悩む親の増加

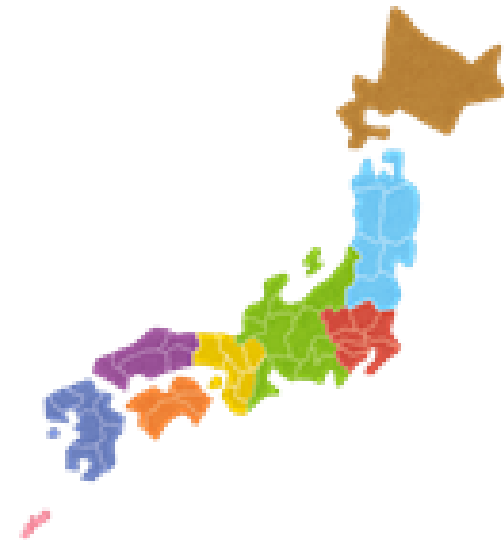
■医療、福祉

社会保障費（医療、介護）が増加
認知症高齢者をはじめ介護を必要とする高齢者の増加
高齢者のみの世帯が増加する事で、老老介護の増加

■産業

農業の後継者不足による耕作放棄地の増加や廃業
中小企業の後継者が不足
高齢者向け市場の拡大、子ども向け市場の縮小

…などに対策が必要とされています。



しかし、人口減少社会の良いこともあり…

- 元気で知識や経験の豊富な高齢者が増加
- 地球環境、自然環境への負担の軽減
- 交通渋滞の緩和
- 住宅地などに余裕ができ、土地の取得率の上昇
- 犯罪、事故、建物火災の減少
- 少人数による行き届いた幼児教育や学校教育の実施
- シルバー人材センターの活性化
- 少人数になることで、拡大・成長路線の発想だけではなく、本当の意味の豊かさを追求



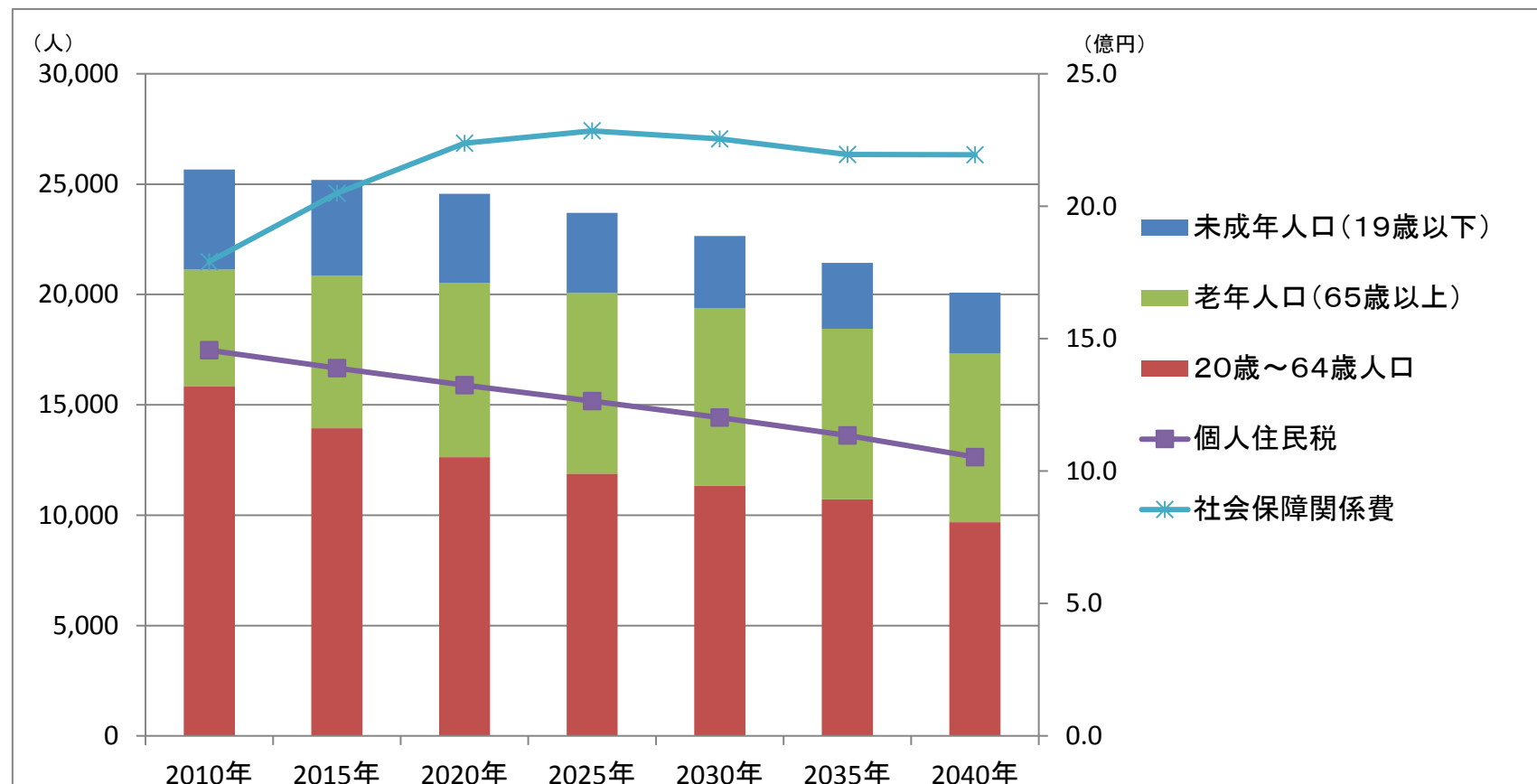
…などと言われています。



個人町民税と社会保障関係費の推移

■社人研の東員町の将来推計人口を基に個人町民税と社会保障関係費を推計。

■個人町民税は20歳～64歳の人口推移に伴い減少し、医療費助成などの社会保障関係費は人口構成の高齢化により増加。



【出典】国勢調査(2010)、社人研「日本の地域別将来推計人口」(2015～2040)

■推計の考え方

個人町民税は平成26年度の課税状況から、平均的な1人当たり税額、非課税者の比率を算出し、それらを基礎数値として人口推計による5年ごとの年齢別人口に応じた税額を算出しています。また、社会保障関係費は老年人口と未成年人口の推移から医療費助成金や介護保険、後期高齢者医療保険への負担金を推計しています。

公共施設の建設状況

これまでに町が建設した主な公共施設は次のとおりです。

■建設後経過 50年以上（昭和40年度以前）

東員第一中学校

■建設後経過 40年以上50未満（昭和40年度～昭和49年度）

稲部小学校

神田小学校

■建設後経過 30年以上40年未満（昭和50年度～昭和59年度）

三和小学校	笹尾西小学校	役場本庁舎	保健福祉センター	上水道管理事務所	笹尾連絡所	笹尾西幼稚園 笹尾第一保育園
笹尾東小学校	武道館	東員第二中学校	総合体育館	町営大木住宅		

■建設後経過 20年以上30年未満（昭和60年度～平成6年度）

斎苑	共同福祉施設	城山小学校	総合文化センター	城山幼稚園 しろやま保育園	笹尾コミュニティセンター	陸上競技場
ふれあいセンター						

■建設後経過 10年以上20年未満（平成7年度～平成17年度）

神田幼稚園 東員保育園	学校給食センター	町営長深住宅	三和幼稚園 みなみ保育園	役場西庁舎	資源ゴミストックヤード
----------------	----------	--------	-----------------	-------	-------------

（平成26年度末現在）

公共施設のこれまでの建設状況では、昭和50年度～昭和59年度に建設したものが多く、耐用年数と考えられる50年を経過するのはこれから10～20年後の2025年～2035年頃で、最も財政的な負担が大きくなる時期になるものと考えています。

公共施設の財政的負担が大きくなる時期を見込んで、公共施設の維持管理計画を策定し、計画的に維持管理を行っていく必要があります。また、これまでの歳出を更に見直しを行い、効率的な行政運営を持続して進める必要があります。

